

平成16年度沖縄総合事務局開発建設部（一括配分事業分）の事業評価に係わる採択について

沖縄総合事務局開発建設部では、権限委任された一括配分事業について、平成16年度の対応方針は次のとおりです。

1. 新規採択事業（様式－1、様式－2 参照）

平成16年度新規採択要望箇所について、沖縄県又は県内市町村で費用対効果分析等を実施した結果を踏まえ、平成15年3月に国土交通省で定めた「国土交通省所管公共事業の新規採択時評価実施要領」に基づき、施策重点性及び事業効率性等を総合的に判断し、8事業の新規採択箇所を決定した。

2. 再評価対象事業（様式－3、様式－4 参照）

沖縄県又は県内市町村は、事業採択後一定期間を経過した事業について審議し、対応方針を決定した。（なお、決定においては学識経験者等からなる事業評価監視委員会を設け、審議。）

それらの資料をもとに、沖縄総合事務局は当該事業の予算に関する対応方針を決定した。

<再評価実施状況>

- ・対象 30事業 → 30事業は継続、中止は無し。

事業の必要性や進捗の見込みの視点より継続が妥当であると判断。

平成16年度予算に向けた新規事業採択時評価について

【公共事業関係費】

事業区分		新規事業採択箇所数
河川事業	直轄事業	
	補助事業等	
ダム事業	直轄・公団事業	
	補助事業等	
砂防事業等	直轄事業	
	補助事業等	
海岸事業	直轄事業	
	補助事業等	
道路・街路事業	直轄・公団事業	
	補助事業等	4
土地区画整理事業		
市街地再開発事業等		
都市再生推進事業		
まちづくり総合支援事業		
港湾整備事業	直轄事業	
	補助事業等	
空港整備事業	直轄・公団事業	
	補助事業等	
都市・幹線鉄道整備事業		
航路標識整備事業		
住宅地区改良事業		
住宅市街地基盤整備事業		1
住宅市街地総合整備事業		
下水道事業		
都市公園事業		3
都市基盤整備公団事業		
合 計		8

注1 市街地再開発事業等の箇所数は、市街地再開発事業、都市再開発関連公共施設整備促進事業の箇所数の合計数。

注2 都市再生推進事業の箇所数は、都市再生区画整理事業、都市再生交通拠点整備事業、都市再生総合整備事業、都市防災総合推進事業の合計数。

注3 都市基盤整備公団事業は、公団が自ら企画立案し、国の許認可を得て実施する事業。

新規事業採択時評価結果一覧表様式

【道路・街路事業】
(補助)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
一般県道 白浜南風見線 沖縄県	26	47	計画交通量 : 2,300台/日	26	1.8	・個性ある地域の形成(主要な観光地(由布島)へのアクセス向上が期待される) ・個性ある地域の形成(特別立法(沖縄振興特別措置法)に基づく事業である)	沖縄総合事務局 開発建設部 道路建設課 (課長 松浦 利之)
市道 州崎幹線5号線 具志川市	7	11	計画交通量 : 1,560台/日	6	1.8	・物流の効率化の支援(重要港湾(中城湾港)へのアクセス向上が見込まれる) ・個性ある地域の形成(特別立法(沖縄振興特別措置法)に基づく事業である)	沖縄総合事務局 開発建設部 道路建設課 (課長 松浦 利之)
村道 中央残波線 読谷村	23	342	計画交通量 : 17,400台/日	22	15.5	・個性ある地域の形成(主要な観光地(読谷・ライカリゾート地域)へのアクセス向上が期待される) ・個性ある地域の形成(特別立法(沖縄振興特別措置法)に基づく事業である)	沖縄総合事務局 開発建設部 道路建設課 (課長 松浦 利之)
国際センター線 沖縄県浦添市	68 (11)	287	計画交通量 : 11,800台/日	64	4.4	・都市の再生(区画整理等の沿道まちづくりとの連携あり) ・個性ある地域の形成(地域連携プロジェクトの支援に関する効果等) ・他のプロジェクトとの関係(都市計画道路整備プログラムに位づけられている)	沖縄総合事務局 開発建設部 (地方計画総括調整官 白金 義弘)

※総事業費は路線全体の事業費。() は新規事業採択区間のみの事業費

【住宅市街地基盤整備事業】
(補助)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
真嘉比古島第二団地 真嘉比中央公園(公園) 沖縄県那覇市	10.9	94	誘致距離 0.5km 誘致圏戸数 1,627戸	9.1	10.3	・当該団地は、那覇市中心部からバスで約15分のところに 立地し、職住近接を実現。 ・団地内の景観向上のため電線類の地中埋設を実施。	沖縄総合事務局 開発建設部 (地方計画総括調整官 白金 義弘)

【都市公園事業】
(補助)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
宜保3号公園 豊見城市	2.7	25	誘致距離 : 0.75 km 誘致圏人口 : 1.9万人	3.2	7.9	・緑の基本計画に位置づけられている。 ・管理への住民参加。	沖縄総合事務局 開発建設部 (地方計画総括調整官 白金 義弘)
豊崎総合公園 豊見城市	73	119	誘致距離 : 15.0 km 誘致圏人口 : 78.6万人	97	1.2	・緑の基本計画に位置づけられている。 ・オートキャンプ場の整備。	沖縄総合事務局 開発建設部 (地方計画総括調整官 白金 義弘)
新川公園 南風原町	4.0	39	誘致距離 : 0.75 km 誘致圏人口 : 1.3万人	3.6	11	・緑の基本計画に位置づけられている。 ・管理への住民参加。	沖縄総合事務局 開発建設部 (地方計画総括調整官 白金 義弘)

平成16年度予算に向けた再評価について

【公共事業関係費】

事業区分		再評価実施箇所数						再評価結果			
		5年 未着工	10年 継続中	準備計 画5年	再々 評価	その他	計	継 続 うち見直 し継続	中止	評価 手続中	
河川事業	直轄事業										
	補助事業等				7		7	7			
ダム事業	直轄・公団事業										
	補助事業等										
砂防事業等	直轄事業										
	補助事業等										
海岸事業	直轄事業										
	補助事業等										
道路・街路事業	直轄・公団事業										
	補助事業等		10		1		11	11			
土地区画整理事業			1		1		2	2			
市街地再開発事業											
都市再生推進事業											
港湾整備事業	直轄事業										
	補助事業等		1				1	1			
空港整備事業	直轄事業										
	補助事業等										
航空路整備事業											
都市・幹線鉄道整備事業											
公営住宅整備事業											
住宅地区改良事業											
住宅市街地基盤整備事業											
住宅市街地総合整備事業											
下水道事業											
都市公園事業			1		8		9	9			
都市基盤整備公団事業(再掲含む)											
	うち土地区画整理事業(再掲)										
合 計		0	13	0	17	0	30	30	0	0	

注1 「うち土地区画整理事業(再掲)」は、「土地区画整理事業」の内数の再掲。

注2 都市再生推進事業の箇所数は、都市防災総合推進事業。

注3 都市基盤整備公団事業には、公団が自ら企画立案し、国の許認可を得て実施する事業を含む。

注4 再評価対象基準

5年未着工: 事業採択後一定期間(5年間)が経過した時点で未着工の事業

10年継続中: 事業採択後長期間(10年間)が経過した時点で継続中の事業

準備計画5年: 準備・計画段階で一定期間(5年間)が経過している事業

再々評価: 再評価実施後一定期間(5又は10年間)が経過している事業

その他: 社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業

再評価結果一覧表様式

【河川事業】
(補助)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			総便益 (億円)	便益の主な根拠					
国場川広域基幹河川改修事業 沖縄県	再々評価	329	1,688	浸水戸数：525戸	459	3.7	・近年では、平成11年に163戸の浸水被害が発生しており、平成12年度、平成13年度にも被害が発生している。 ・当該事業の実施により治水安全度を50年に1回程度まで解消する。	継続	沖縄総合事務局 開発建設部 流域調整室 (室長 徳永敏朗)
鏡波川広域基幹河川改修事業 沖縄県	再々評価	102	210	浸水戸数：67戸 浸水農地面積：3ha	154	1.4	・近年では、平成11年9月の台風18号により浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により治水安全度を50年に1回程度まで解消する。	継続	沖縄総合事務局 開発建設部 流域調整室 (室長 徳永敏朗)
安里川広域基幹河川改修事業 沖縄県	再々評価	373	812	浸水戸数：660戸	410	2	・近年では、平成10年に329戸の浸水被害が発生しており、平成11年度、平成12年度にも被害が発生している。 ・当該事業の実施により治水安全度を50年に1回程度まで解消する。	継続	沖縄総合事務局 開発建設部 流域調整室 (室長 徳永敏朗)
安謝川広域基幹河川改修事業 沖縄県	再々評価	123	1,287	浸水戸数：539戸	168	7.6	・近年では、平成11年に85戸の浸水被害が発生しており、平成12年度、平成13年度にも被害が発生している。 ・当該事業の実施により治水安全度を50年に1回程度まで解消する。	継続	沖縄総合事務局 開発建設部 流域調整室 (室長 徳永敏朗)
比謝川広域基幹河川改修事業 沖縄県	再々評価	156	674	浸水戸数：275戸 浸水農地面積：13ha	182	3.7	・近年では、平成13年に99戸の浸水被害が発生しており、平成14年度にも被害が発生している。 ・当該事業の実施により治水安全度を50年に1回程度まで解消する。	継続	沖縄総合事務局 開発建設部 流域調整室 (室長 徳永敏朗)
天願川広域基幹河川改修事業 沖縄県	再々評価	103	221	浸水戸数：58戸 浸水農地面積：8ha	141	1.6	・近年では、平成13年に13戸の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により治水安全度を30年に1回程度まで解消する。	継続	沖縄総合事務局 開発建設部 流域調整室 (室長 徳永敏朗)
屋部川広域基幹河川改修事業 沖縄県	再々評価	64	817	浸水戸数：150戸	98	8.4	・近年では、平成6年、10年に浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により治水安全度を30年に1回程度まで解消する。	継続	沖縄総合事務局 開発建設部 流域調整室 (室長 徳永敏朗)

【道路・街路事業】
(補助)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			総便益 (億円)	便益の主な根拠					
一般県道 18号線 沖縄県	10年 継続中	129	178	計画交通量：1,800台/日	147	1.2	・個性ある地域の形成(主要な観光地(カヌチャ観光振興地域)へのアクセス向上が期待される)	継続	沖縄総合事務局 開発建設部 道路建設課 (課長 松浦 利之)
一般県道 田名野南線 沖縄県	10年 継続中	58	84	計画交通量：1,600台/日	66	1.3	・国土・地域ネットワークの構築(現道等における大型車のすれ違い困難区間が解消される)	継続	沖縄総合事務局 開発建設部 道路建設課 (課長 松浦 利之)
一般県道 高野川満線 沖縄県	10年 継続中	49	158	計画交通量：5,200台/日	56	2.8	・円滑なモビリティの確保(第三種空港(宮古空港)へのアクセス向上が見込まれる)	継続	沖縄総合事務局 開発建設部 道路建設課 (課長 松浦 利之)
市道 254号線 豊見城市	10年 継続中	25	37	計画交通量：3,420台/日	29	1.3	・個性ある地域の形成(新規整備の公共施設「とよみ小学校」へ直結する道路である)	継続	沖縄総合事務局 開発建設部 道路建設課 (課長 松浦 利之)

市道6号線 豊見城市	10年 継続中	12	24	計画交通量：3,550台/日	13	1.8	・個性ある地域の形成(主要な観光地(瀬長島)へのアクセス向上が期待される)	継続	沖縄総合事務局 開発建設部 道路建設課 (課長 松浦 利之)
牧志壹屋線 沖縄県那覇市	10年 継続中	74 (44)	258	計画交通量：6,700台/日	76	3.4	・都市再生(中心市街地で行う事業である) ・国土地域(現道等における大型車のすれ違い困難区間を解消する)	継続	沖縄総合事務局 開発建設部 (地方計画総括調整官 白金 義弘)
首里金城地区 沖縄県那覇市	10年 継続中	19	25	計画交通量：1,500台/日	19	1.3	・個性ある地域の形成(主要な観光地へアクセス向上が期待される。また、歴史的景観を活かした整備である。)	継続	沖縄総合事務局 開発建設部 (地方計画総括調整官 白金 義弘)
真和志中央線 沖縄県那覇市	10年 継続中	23	160	計画交通量：19,700台/日	25	6.4	・都市再生(区画整理事業との連携あり) ・国土地域(現道等における大型車のすれ違い困難区間を解消する)	継続	沖縄総合事務局 開発建設部 (地方計画総括調整官 白金 義弘)
室川線 沖縄県沖縄市	10年 継続中	31 (14)	37	計画交通量：3,900台/日	31	1.2	・円滑なモビリティの確保(混雑時旅行速度が20km/h未満である区間の旅行速度の改善等) ・都市再生(中心市街地内で行う事業である)(DID区域内の整備であり、市街地の都市計画道路網密度の向上による効果等) ・国土・地域(現道等における大型車のすれ違い困難区間の解消による効果等) ・個性ある地域の形成(特別立法に基づく事業である)による効果等	継続	沖縄総合事務局 開発建設部 (地方計画総括調整官 白金 義弘)
川尻親田原線 沖縄県糸満市	10年 継続中	52 (35)	86	計画交通量：5,000台/日	54	1.6	・都市再生(区画整理事業との連携あり) ・国土地域(現道等における大型車のすれ違い困難区間を解消する)	継続	沖縄総合事務局 開発建設部 (地方計画総括調整官 白金 義弘)
大原線 沖縄県平良市	再々評価	15	29	計画交通量：5,500台/日	15	1.9	・物流的効率化の支援：市街地内通過交通の分断や空港港湾等の大規模公共施設へのアクセス向上 ・良好な環境の保全・形成：周辺土地(墓地、荒地)の良好な環境の形成及び利便性の向上	継続	沖縄総合事務局 開発建設部 (地方計画総括調整官 白金 義弘)

※総事業費は路線全体の事業費。()は再評価工区のみ事業費

【港湾整備事業】
(補助)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			総便益 (億円)	便益の主な根拠					
前泊港(伊平屋村)前泊地区港湾改修事業 沖縄県	10年 継続中	78	129	計画貨物 253千トン 計画旅客 127千人	83	1.6		継続	沖縄総合事務局 開発建設部 港湾計画課 (課長 赤倉 康寛)

【都市公園事業】
(補助)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			総便益 (億円)	便益の主な根拠					
奥武山公園 沖縄県	再々評価	157	533	誘致距離: 23.0km 誘致圏人口: 119.1万人	266	2	・広域緑地計画に位置づけられ、当該事業の必要性に変化はない。 ・NAHAマラソンの主会場であり当該事業の必要性に変化はない。	継続	沖縄総合事務局 開発建設部 (地方計画総括調整官 白金 義弘)
パンナ公園 沖縄県	再々評価	175	461	誘致距離: 3.9km 誘致圏人口: 4.5万人	264	1.7	・広域緑地計画に位置づけられ、当該事業の必要性に変化はない。 ・当該公園の自然的環境の特段の変化はなく当該事業の必要性に変化はない。	継続	沖縄総合事務局 開発建設部 (地方計画総括調整官 白金 義弘)
浦添カルチャーパーク 浦添市	再々評価	198	342	誘致距離: 3.0km 誘致圏人口: 10.5万人	249	1.3	・緑の基本計画に位置づけられ、当該事業の必要性に変化はない。 ・文化施設等の周辺の類似施設の整備状況に大きな変化はなく当該事業の必要性に変化はない。	継続	沖縄総合事務局 開発建設部 (地方計画総括調整官 白金 義弘)
野嵩第一公園 宜野湾市	再々評価	46	153	誘致距離: 1.5km 誘致圏人口: 1.9万人	45	3.4	・災害時の避難場所に位置づけられ、当該事業の必要性に変化はない。 ・当該公園の自然的環境の特段の変化はなく当該事業の必要性に変化はない。	継続	沖縄総合事務局 開発建設部 (地方計画総括調整官 白金 義弘)
為又公園 名護市	10年継続中	12	57	誘致距離: 1.5km 誘致圏人口: 2.4万人	13	4.5	緑の基本計画に位置づけられ、当該事業の必要性に変化はない。 当該公園の自然的環境の特段の変化はなく当該事業の必要性に変化はない。	継続	沖縄総合事務局 開発建設部 (地方計画総括調整官 白金 義弘)
喜瀬公園 名護市	再々評価	13	99	誘致距離: 16.5km 誘致圏人口: 5.8万人	24	4.2	・緑の基本計画に位置づけられ、当該事業の必要性に変化はない。 ・当該公園の自然的環境の特段の変化はなく当該事業の必要性に変化はない。	継続	沖縄総合事務局 開発建設部 (地方計画総括調整官 白金 義弘)
コザ運動公園 沖縄市	再々評価	51	46	誘致距離: 3.0km 誘致圏人口: 8.0万人	11	4.1	・緑の基本計画に位置づけられ、当該事業の必要性に変化はない。 ・運動施設等の整備状況は変化しておらず当該事業の必要性に変化はない。	継続	沖縄総合事務局 開発建設部 (地方計画総括調整官 白金 義弘)
東風平運動公園 東風平町	再々評価	86	339	誘致距離: 6.0km 誘致圏人口: 1.8万人	119	2.8	・緑の基本計画に位置づけられ、当該事業の必要性に変化はない。 ・運動施設等の整備状況は変化しておらず当該事業の必要性に変化はない。	継続	沖縄総合事務局 開発建設部 (地方計画総括調整官 白金 義弘)
残波岬公園 読谷村	再々評価	19	111	誘致距離: 7.7km 誘致圏人口: 3.8万人	6	18	・広域緑地計画に位置づけられ、当該事業の必要性に変化はない。 ・当該公園の自然的環境の特段の変化はなく当該事業の必要性に変化はない。	継続	沖縄総合事務局 開発建設部 (地方計画総括調整官 白金 義弘)

【土地区画整理事業】
(補助)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			総便益 (億円)	便益の主な根拠					
中心市街地土地区画整理事業 豊見城市	10年 継続中	170	334	計画交通量 : 19, 078台	92. 3	3. 6	・高次で機能的な都市核形成と都市機能に対応した道路網を整備する。 ・本事業と併せて上下水道等の供給処理施設を整備し環境の改善を図る。	継続	沖縄総合事務局 開発建設部 (地方計画総括調整官 白金 義弘)
真嘉比古島第二土地区画整理事業 那覇市	再々評価	447	952	計画交通量 : 20, 200台	302	3. 15	・地域高規格道路の位置づけがある。 ・道路整備と一体となった住宅地供給を実施することにより、都市基盤の形成が図れる。 ・公共交通機関の利用が促進される。	継続	沖縄総合事務局 開発建設部 (地方計画総括調整官 白金 義弘)